 JWRC 水道ホットニュース	(財)水道技術研究センター 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-8-1 虎ノ門電気ビル 2 F TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215 E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp URL http://www.jwrc-net.or.jp
---	---

地方公営企業年鑑にみる 我が国の水道事業の状況（平成 18 年度版） （その 1）

本レポートは、「地方公営企業年鑑にみる我が国の水道事業の状況」と題して、水道ホットニュース「第 71 号（平成 17 年 8 月 10 日）～第 76 号（平成 17 年 9 月 18 日）」で配信した内容を、「平成 18 年度地方公営企業年鑑」に基づいて、平成 18 年度版として加筆修正を行ったものです。

（はじめに）

我が国の水道に関する基本的な統計としては、水道統計及び簡易水道統計（以下、「水道統計」という。）と、地方公営企業年鑑があります。そして、水道統計は「水道法」に関連した統計、地方公営企業年鑑は「地方公営企業法」に関連した統計ということができると思います。

特に、水道統計と地方公営企業年鑑は、統計項目等をみると同様のものもありますが、水道法と地方公営企業法では、法律の目的、内容等が異なることもあり、注意する必要があります。

代表的な例を挙げると、水道事業数ですが、水道統計は事業認可ベースであり、地方公営企業年鑑は公営企業単位であることから、その数が異なっています。例えば、水道法上で複数の簡易水道を有する市があったとした場合、地方公営企業法では 1 つの事業としてカウントされるため、地方公営企業年鑑における水道事業数は、水道統計における水道事業数よりもかなり少ないものとなっています。

ここでは、このような点に留意しつつ、主として、平成 18 年度の状況と、最近の推移について集計・分析を試みることにしました。

特に、最近の水道事業の経営状況、建設投資の状況等について、できるだけグラフを用いることにより「見てわかる」ように努めたつもりです。

なお、筆者は、公営企業の経営分析等の専門家ではないので、理解不足や誤り等があればご容赦・ご指摘を願います。

（注）地方公営企業年鑑（平成 18 年度版、平成 20 年 3 月）の「はしがき（総務省自治財政局長）」において、「地方公営企業年鑑は、昭和 30 年に昭和 28 年度決算を第 1 集として発刊以来、今年度の平成 18 年度決算の収録をもって第 54 集を数えることになりました。本年鑑が、公営企業経営の基礎資料として大いに役立つものと確信し、それぞれの分野において十分に活用されることを期待しています。」としています。

(参考1) 水道法 (昭和32・6・15・法律177号)

(この法律の目的)

第1条 この法律は、水道の布設及び管理を適正かつ合理的ならしめるとともに、水道を計画的に整備し、及び水道事業を保護育成することによつて、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もつて公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与することを目的とする。

(参考2) 地方公営企業法 (昭和27・8・1・法律292号)

(この法律の目的)

第1条 この法律は、地方公共団体の経営する企業の組織、財務及びこれに従事する職員の身分取扱いその他企業の経営の根本基準、企業の経営に関する事務を処理する地方自治法の規定による一部事務組合及び広域連合に関する特例並びに企業の財政の再建に関する措置を定め、地方自治の発達に資することを目的とする。

(参考3) 「地方公営企業年鑑」における「収益的収支」及び「資本的収支」の構成 (内訳)

[収益的収支の内訳]

[資本的収支の内訳]

1. 総収益 (B)+(E) (A)		1. 資本的収入	
	(1) 経常収益 (C)+(D) (B)		(1) 企業債
	ア. 営業収益 (C)		(2) 他会計出資金
	(ア) 給水収益		(3) 他会計負担金
	(イ) 受託工事収益		(4) 他会計借入金
	(ウ) その他の営業収益		(5) 他会計補助金
	イ. 営業外収益 (D)		(6) 固定資産売却代金
	(ア) 受取利息及び配当金		(7) 国庫補助金
	(イ) 受託工事収益		(8) 都道府県補助金
	(ウ) 国庫補助金		(9) 工事負担金
	(エ) 都道府県補助金		(10) その他
	(オ) 他会計補助金		(11) 計 (A)
	(カ) 雑収益		(12) うち翌年度への繰越財源 (B)
	(2) 特別利益 (E)		(13) 前年度許可債で今年度収入分 (C)
			(14) 純計 (A) - {(B)+(C)} (D)
2. 総費用 (G)+(J) (F)		2. 資本的支出	
	(1) 経常費用 (H)+(I) (G)		(1) 建設改良費
	ア. 営業費用 (H)		(2) 企業債償還金
	(ア) 原水及び浄水費 (受水費を含む)		(3) 他会計からの長期借入金返還金
	(イ) 配水及び給水費		(4) 他会計への支出金
	(ウ) 受託工事費		(5) その他
	(エ) 業務費		(6) 計 (E)
	(オ) 総係費		3. 差引 (D)-(E)
	(カ) 減価償却費		(1) 差額
	(キ) 資産減耗費		(2) 収支不足額 (F)
	(ク) その他の営業費用		4. 補てん財源
	イ. 営業外費用 (I)		(1) 過年度分損益勘定留保資金
	(ア) 支払利息		(2) 当年度分損益勘定留保資金
	(イ) 企業債取扱諸費		(3) 繰越利益剰余金処分額
	(ウ) 受託工事費		(4) 当年度利益剰余金処分額
	(エ) 繰延勘定償却		(5) 積立金取りくずし額

	(オ)その他の営業外費用	(6)繰越工事資金
	(2)特別損失 (J)	(7)その他
3. 経常利益		(8)計(G)
4. 経常損失	5. 補てん財源不足額 (F)－(G) (H)	
5. 当年度純利益		
6. 当年度純損失		

[用語の解説]

(出典) <http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/files/zaisei/zaiseijyoukyo/vougokaisetu.pdf>

○法適用・法非適用

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用し、経理事務を企業会計方式で行っている事業を「法適用企業」といいます。

また、地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第12条に掲げる事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業など）で、経理事務を官庁会計方式で行っている事業を「法非適用企業」といいます。

○収益的収支・資本的収支

地方公営企業法を適用している公営企業の経理は、経営活動に係る「収益的収支」と資産の取得に係る「資本的収支」を区別します。

収益的収入の主なものは、料金収入に代表される営業収入や一般会計からの補助金などです。また、収益的支出の主なものは、サービスの提供に必要な人件費、物件費などの営業費用や支払利息などの営業外費用です。

収益的支出の中には、減価償却費のように現金の支払いが伴わない経費がありますので、収益的収支が赤字であっても、必ずしも資金（現金）が不足しているということではありません。

○経常収支・収益的収支

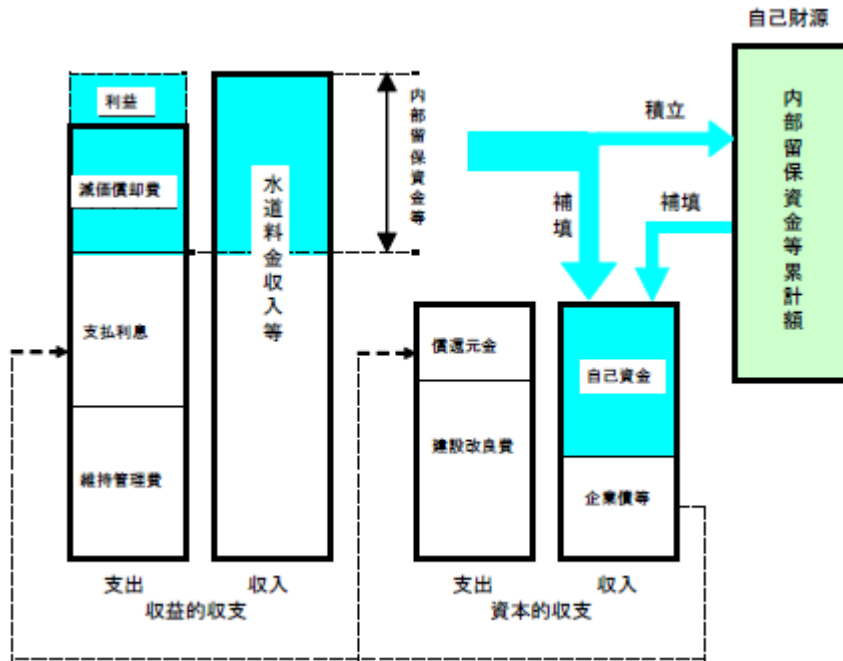
「経常収支」は、地方公営企業法を適用している企業（法適用）の『経常収益（営業収益＋営業外収益）から経常費用（営業費用＋営業外費用）を差し引いたもの』です。

「収益的収支」は、地方公営企業法を適用していない公営企業（法非適用）の『総収益（営業収益＋営業外収益）から総費用（営業費用＋営業外費用）を差し引いたもの』のことです（本資料では、経常収支と収益的収支を合わせたものを「経常収支」と表現しています。）。

○建設投資額

「建設投資額」は、地方公営企業法を適用している公営企業（法適用）の「建設改良費」と、地方公営企業法を適用していない公営企業（法非適用）の「建設改良費」の合算額のことです。

解説図 収益的収支と資本的収支



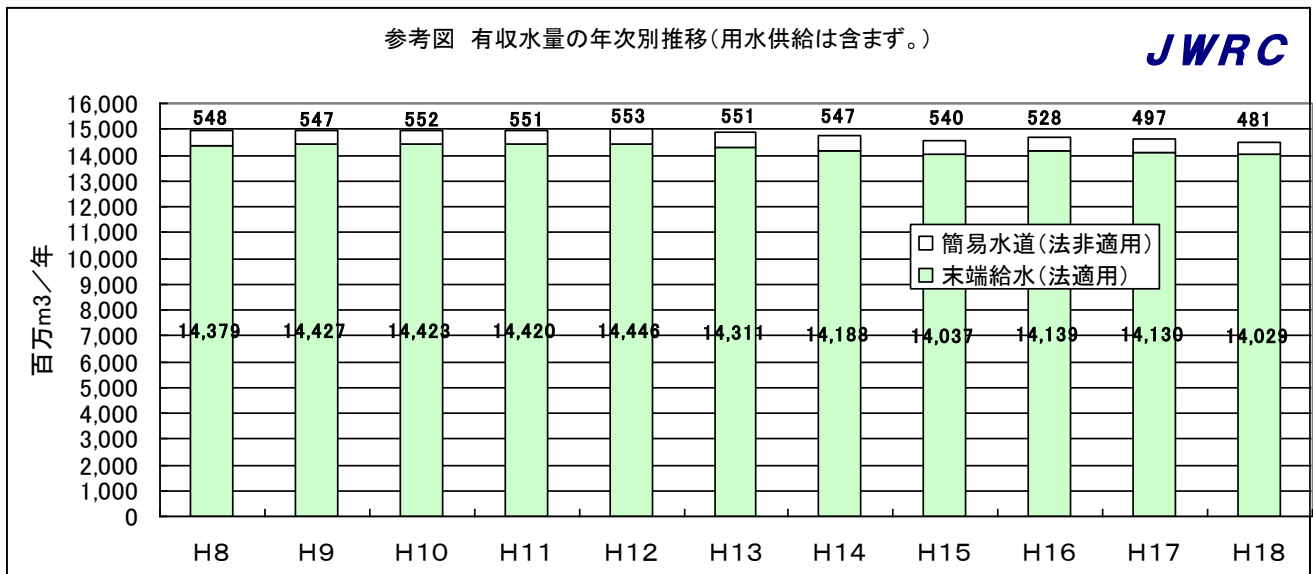
(出典) 第7回水道ビジョン検討会 (平成16年2月12日 (木))
追加説明資料1 財政計画の将来像

(参考4) 水道事業数

	水道統計			地方公営企業年鑑		
	H16	H17	H18	H16	H17	H18
水道用水供給事業	107	102	102	85	79	79
上水道事業	1,811	1,602	1,572	1,651	1,346	1,330
簡易水道事業	8,068	7,794	7,630	1,232	909	891
合計	9,986	9,498	9,304	2,968	2,334	2,300

(注) 地方公営企業年鑑の簡易水道事業(平成18年度): 法適用24事業、法非適用867事業

(参考5) 「上水道事業+簡易水道事業」の有収水量の年次別推移(用水供給は含まず。)



(出典) 地方公営企業年鑑

1. 水道事業の経営状況

図 1-1～図 1-3 は、地方公営企業年鑑をもとに、平成 8 年度から平成 18 年度までに水道事業の経営状況をとりまとめたものである。

なお、総事業数は、(地方公営企業法の) 法適用事業と法非適用事業を合わせたものであり、建設中のもの 15 事業を除いた 2,285 事業となっている。

これらの図からわかるように、

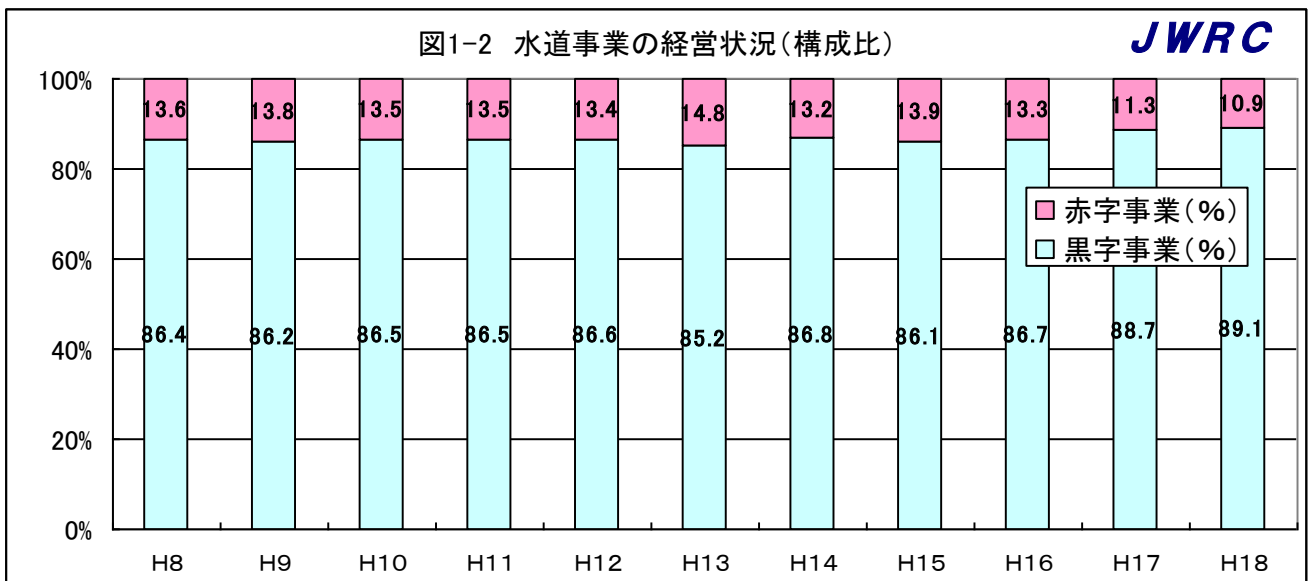
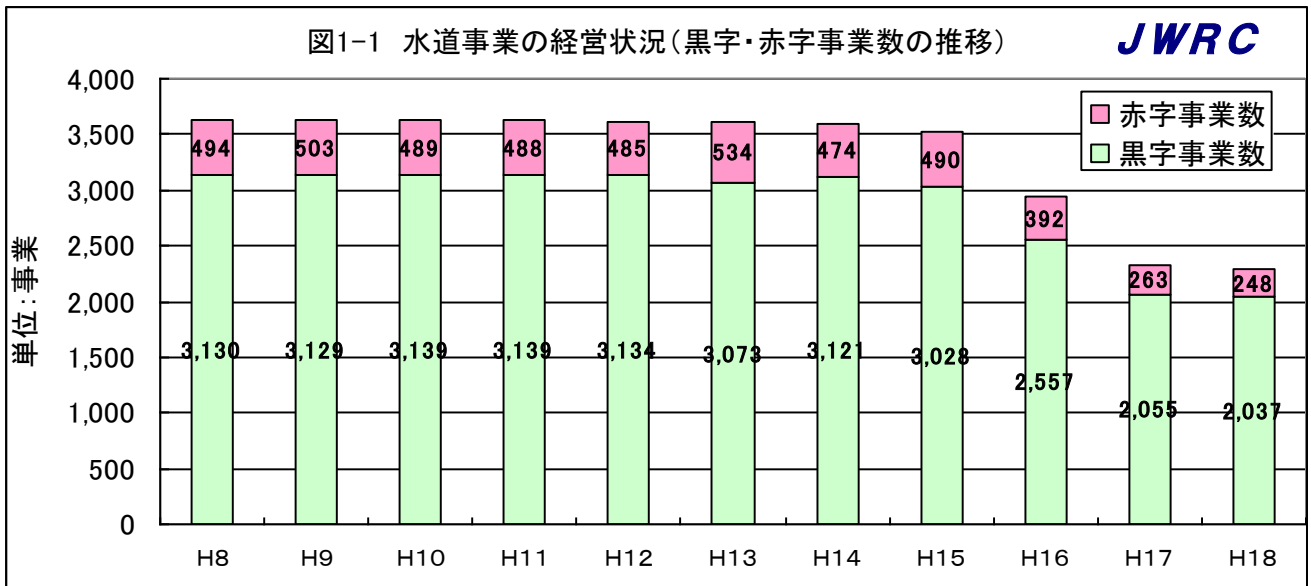
①市町村合併等により、水道事業数が平成 15 年度 (3,518 事業) から平成 18 年度 (2,285 事業) へと、この 4 年間で、実数で 1,233 事業、事業数割合で約 3 分の 2 (65.0%) へと、かなりの減少を示している。

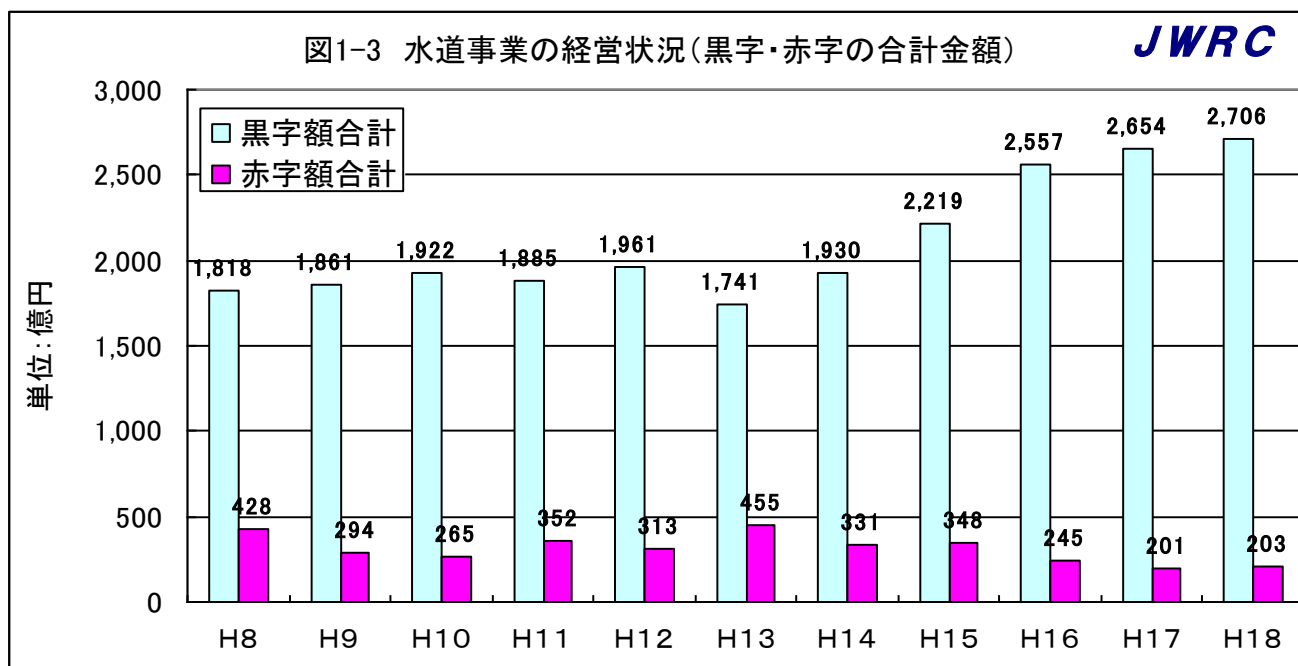
②最近、黒字事業の割合は増えており、また、黒字額 (合計) も増加する一方、赤字額 (合計) は平成 18 年度に微増となったものの、全体としては「黒字」の増大傾向が続いている。

このように、水道事業全体で見ると、水道事業の経営状況は、「黒字額・赤字額」の合計で見ると、良好な状況が続いており、最近、特に黒字傾向が顕著となっているといえよう。

その主な要因については、「2. 法適用事業の損益収支の状況」等で考察することとする。

(注)「黒字事業」は「純利益を生じた事業」、「赤字事業」は「純損失を生じた事業」をいう。





2. 法適用事業の損益収支の状況

我が国の水道事業（地方公営企業法適用）の経営状況に関し、平成8年度から平成18年度までの収益と費用の推移を以下の図表に示す。

- (1)総収益と総費用：図2-1からわかるように、平成13年度以降における総費用の減少が大きい。
- (2)営業収益と営業費用：図2-2からわかるように、どちらも同様の傾向を示している。
- (3)営業費用：「職員給与費の減」に対し、「減価償却費の増」により、全体としては大きな増減はみられない。一方、支払利息の減少により、「経常費用」は減少傾向にある。
- (4)これらのことから、最近の水道事業の経営状況は、全体としては、有収水量の伸び悩み（微減傾向）にかかわらず、良好な状況にある。

(参考) 総費用及び経常費用の推移

水道事業（法適用）の総費用及び経常費用は、平成13年度をピークとして減少傾向にある。そこで、平成18年度と平成13年度を比較すると、以下の参考表のとおりであり、総収益が約649億円の減に対し、総費用が約1,890億円の減となっており、収益減よりも費用減の方が大きくなっている。特に、費用では、支払利息が約1,407億円の減であることが大きな要因となっている。

参考表 水道事業(法適用)の収益と費用の比較(H13・H18)

	H13	H18	H18-H13		H13	H18	H18-H13
総収益	3,240,216	3,175,354	▲ 64,862	総費用	3,121,971	2,932,996	▲ 188,975
経常収益	3,231,592	3,159,083	▲ 72,509	経常費用	3,115,905	2,916,192	▲ 199,713
営業収益	3,058,991	3,008,305	▲ 50,686	営業費用	2,557,826	2,502,894	▲ 54,932
特別利益	8,624	16,272	7,648	・職員給与費	530,549	454,182	▲ 76,367
				・減価償却費	766,895	829,475	62,580
				支払利息	531,461	390,748	▲ 140,713
				特別損失	6,066	16,804	10,738

なお、経常収益の減（H18-H13）は約725億円であるが、このうち「負担金・補助金」の減が約302億円（H13：約1,100億円→H18：約808億円）と、経常収益の減の約42%を占めている。

表 2-1 水道事業の経営状況(法適用)－収益について

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13
総収益	3,119,538	3,177,159	3,198,200	3,190,228	3,216,815	3,240,216
經常収益	3,104,496	3,169,894	3,188,749	3,183,237	3,211,900	3,231,592
営業収益	2,902,521	2,970,104	2,995,378	3,004,525	3,033,515	3,058,991
特別利益	15,042	7,266	9,452	6,991	4,915	8,624
	H14	H15	H16	H17	H18	
総収益	3,228,578	3,192,197	3,207,857	3,197,933	3,175,354	
經常収益	3,221,658	3,181,339	3,198,380	3,184,513	3,159,083	
営業収益	3,052,203	3,018,912	3,041,232	3,029,558	3,008,305	
特別利益	6,921	10,858	9,478	13,419	16,272	

表 2-2 水道事業の経営状況(法適用)－費用について

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13
総費用	2,989,967	3,029,732	3,042,172	3,046,851	3,061,563	3,121,971
經常費用	2,984,420	3,024,580	3,036,669	3,042,361	3,056,824	3,115,905
営業費用	2,378,437	2,419,573	2,439,476	2,459,912	2,490,887	2,557,826
・職員給与費	547,618	553,789	552,718	544,393	538,984	530,549
・減価償却費	586,684	621,067	649,503	685,705	719,089	766,895
支払利息	578,641	575,330	565,978	554,912	540,174	531,461
特別損失	5,547	5,152	5,504	4,490	4,740	6,066
	H14	H15	H16	H17	H18	
総費用	3,079,407	3,015,649	2,986,302	2,961,018	2,932,996	
經常費用	3,071,976	3,007,460	2,975,874	2,944,995	2,916,192	
営業費用	2,537,312	2,503,438	2,499,516	2,498,979	2,502,894	
・職員給与費	511,647	494,191	480,866	465,826	454,182	
・減価償却費	770,978	778,679	792,351	813,396	829,475	
支払利息	507,633	477,654	449,976	421,131	390,748	
特別損失	7,431	8,189	10,428	16,023	16,804	

表 2-3 水道事業の経営状況(法適用)－損益について

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13
經常損益	120,077	145,314	152,080	140,876	155,077	115,687
特別損益	9,495	2,114	3,948	2,501	175	2,558
純損益	129,571	147,427	156,028	143,377	155,252	118,245
累積欠損金	106,208	101,809	99,651	101,782	110,096	122,985
不良債務	9,446	3,638	990	4,157	1,392	1,290
(総事業数)	2,021	2,025	2,024	2,028	2,026	2,023
	H14	H15	H16	H17	H18	
經常損益	149,682	173,879	222,506	239,518	242,891	
特別損益	▲ 511	2,669	▲ 951	▲ 2,604	▲ 532	
純損益	149,171	176,548	221,555	236,914	242,358	
累積欠損金	127,192	133,470	131,982	124,039	127,440	
不良債務	962	1,605	1,479	1,519	1,718	
(総事業数)	2,018	1,988	1,766	1,449	1,433	

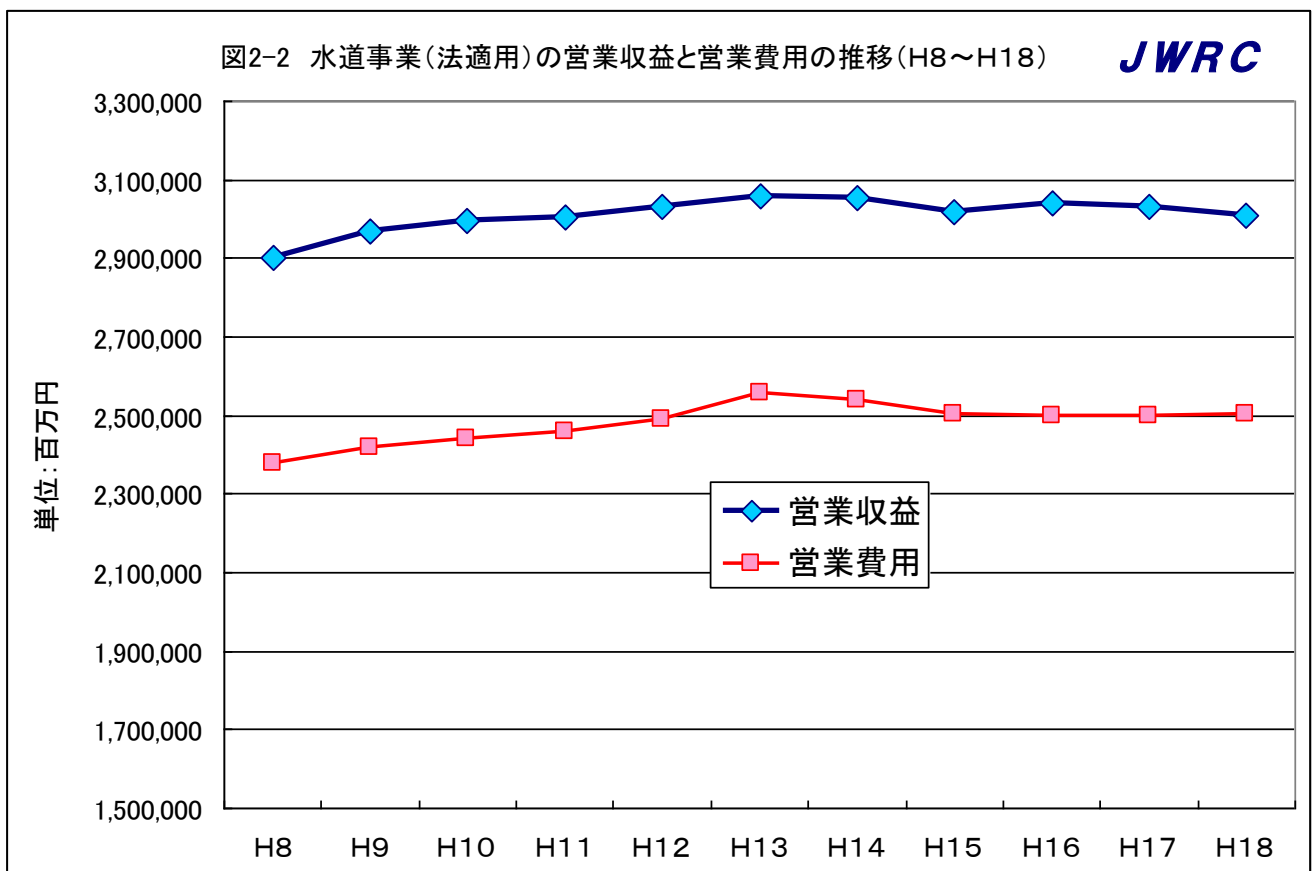
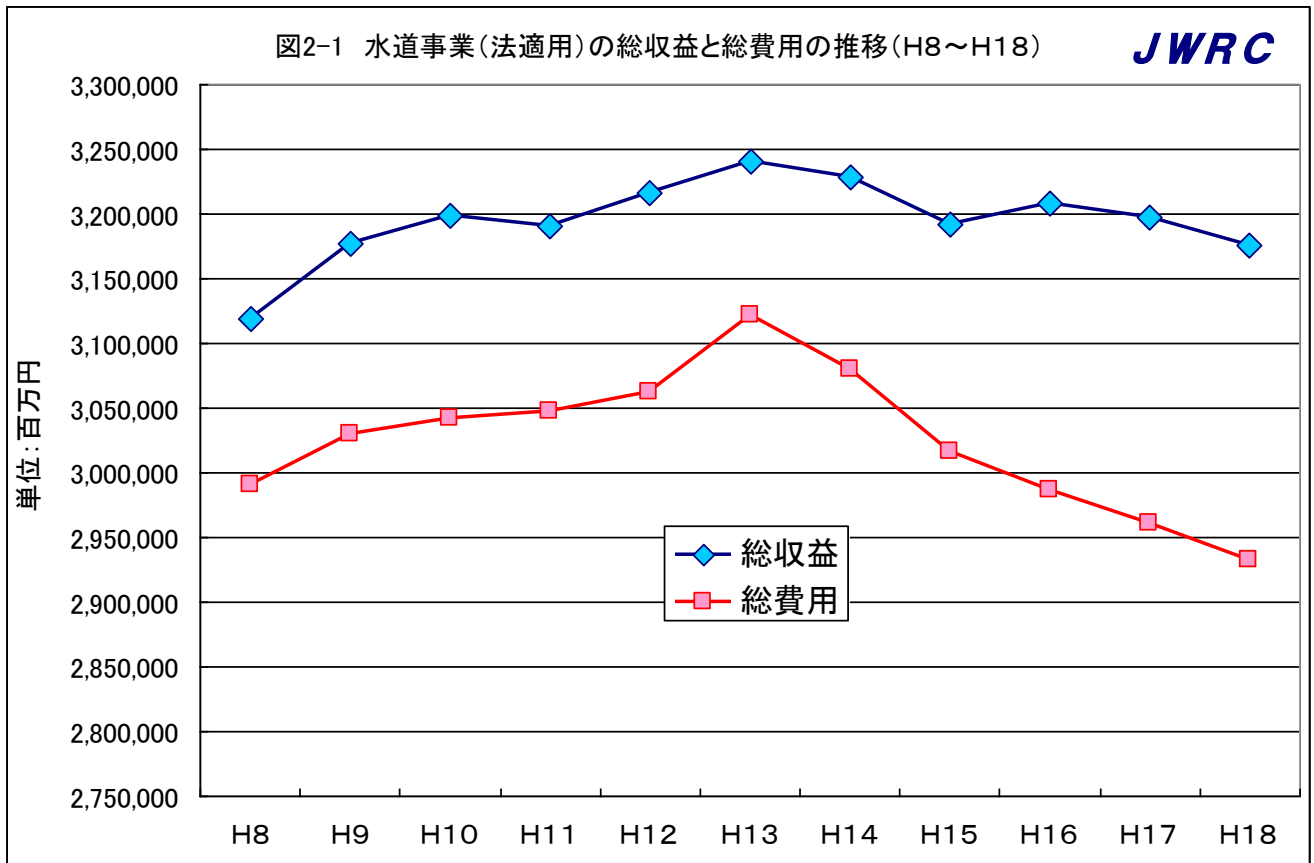


図2-3 職員給与費、減価償却費及び支払利息の推移(法適用事業の総計)

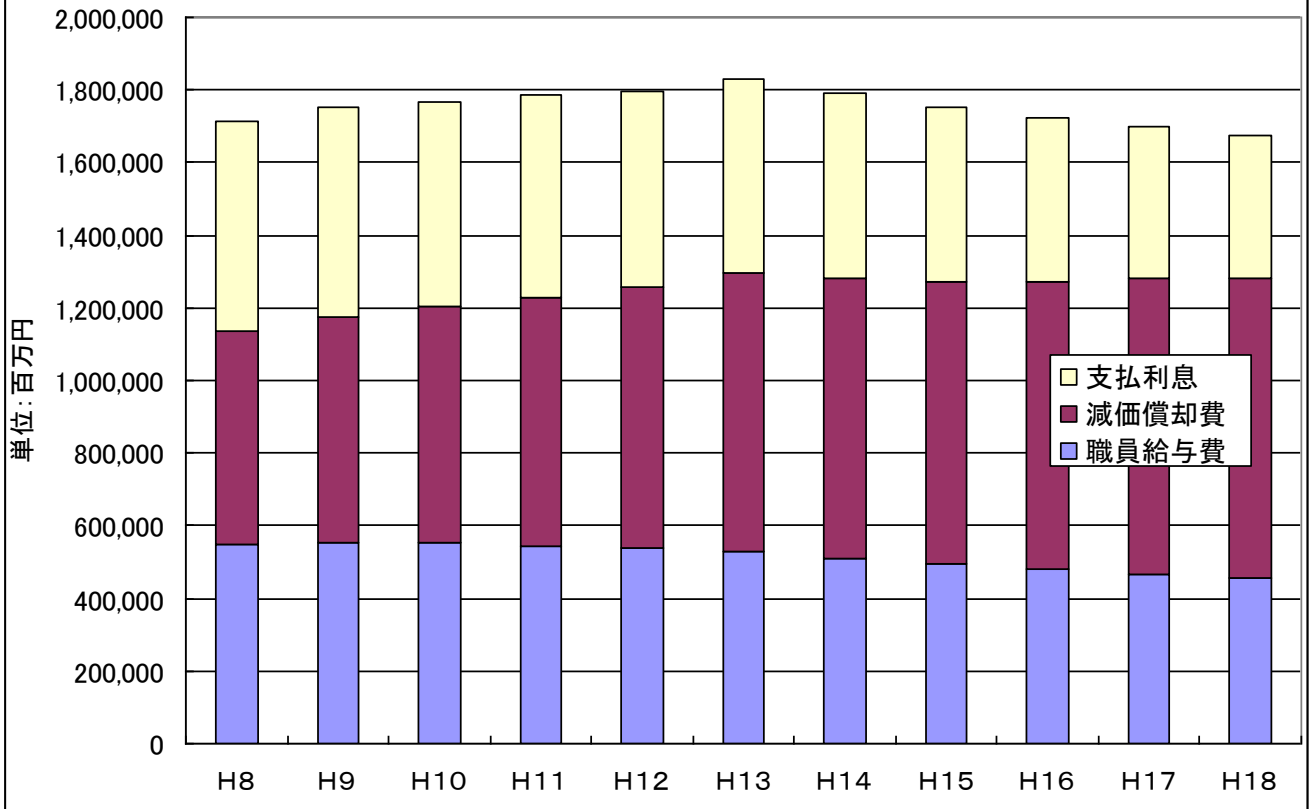
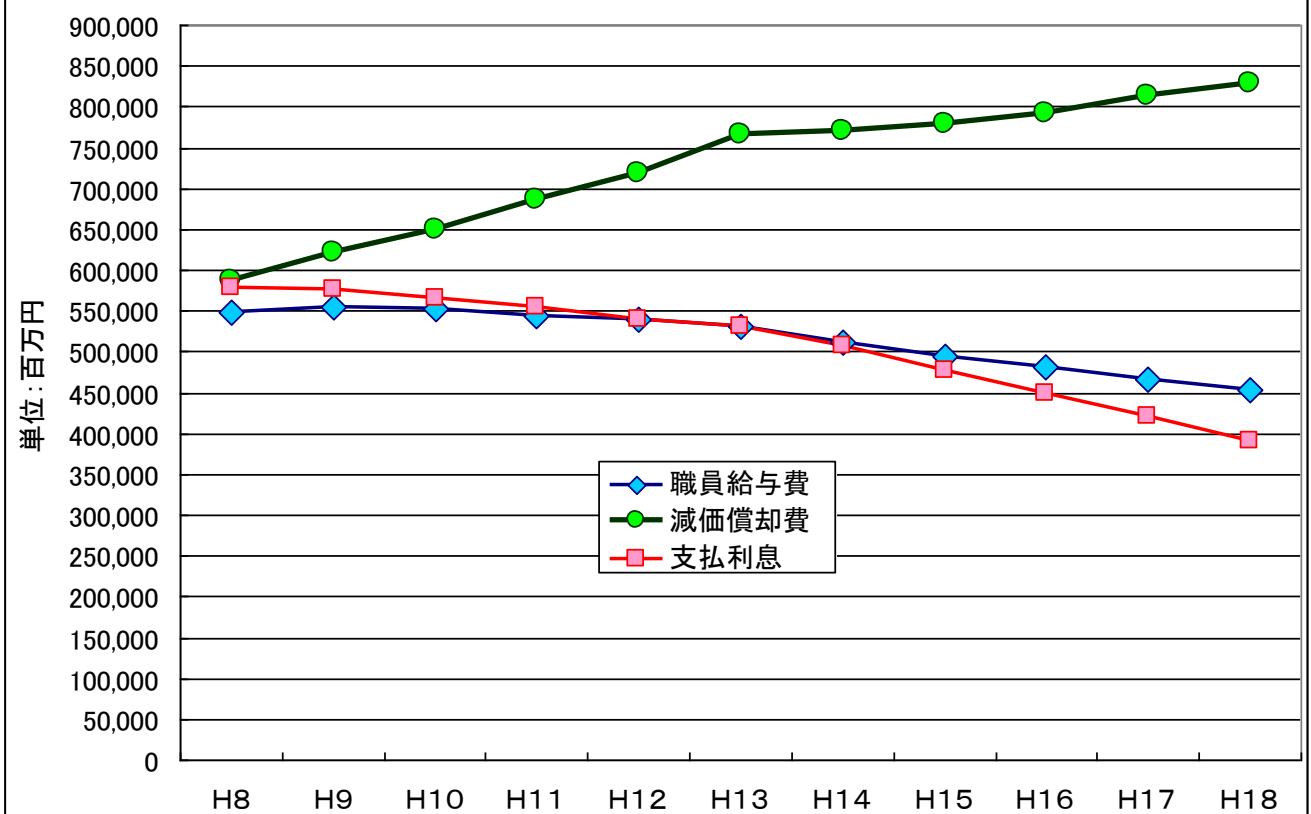


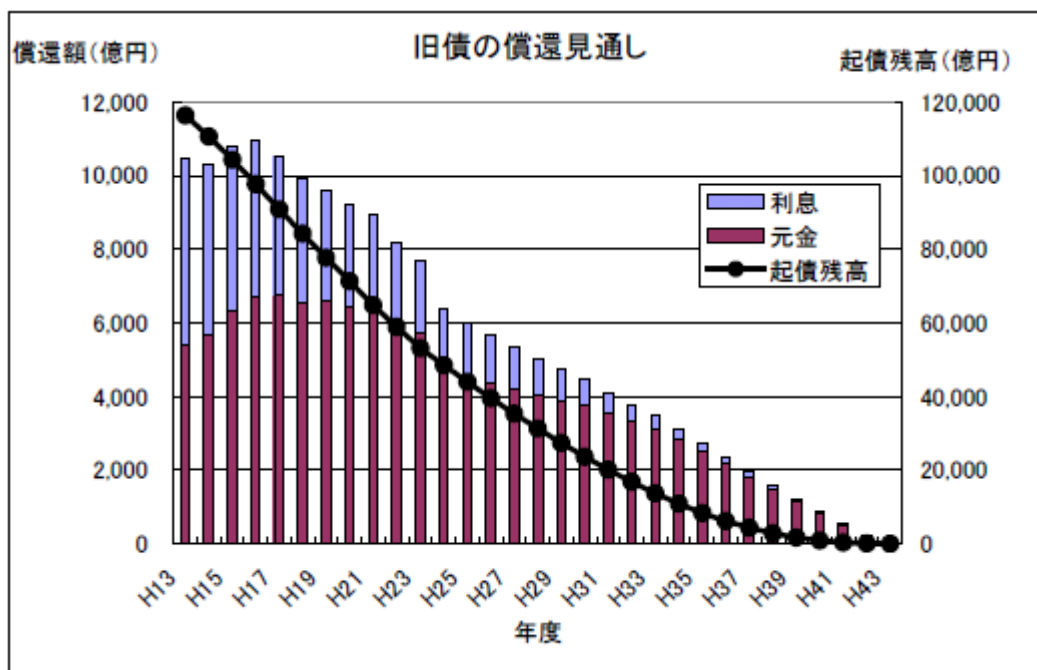
図2-4 職員給与費、減価償却費及び支払利息の推移(法適用事業の総計)



なお、水道ビジョン基礎データ集（社団法人全国上下水道コンサルタント協会編集・発行）によれば、平成13年度時点の「借り入れ資本金のうちの企業債（旧債）」は、上水道事業が約8.8兆円、用水供給事業が約2.8兆円で、起債の残高は約11.6兆円である。

そして、支払利息は、平成13年度実績で約5,060億円が、平成27年には約1,100億円となるものと推計している。

表2-2中の支払利息が簡易水道事業（法適用）を含んでいるため上記の支払利息額と多少異なるが、今後の傾向としては、支払利息が一層減少することが見込まれ、収益的収支の面で好材料となると考えられる。



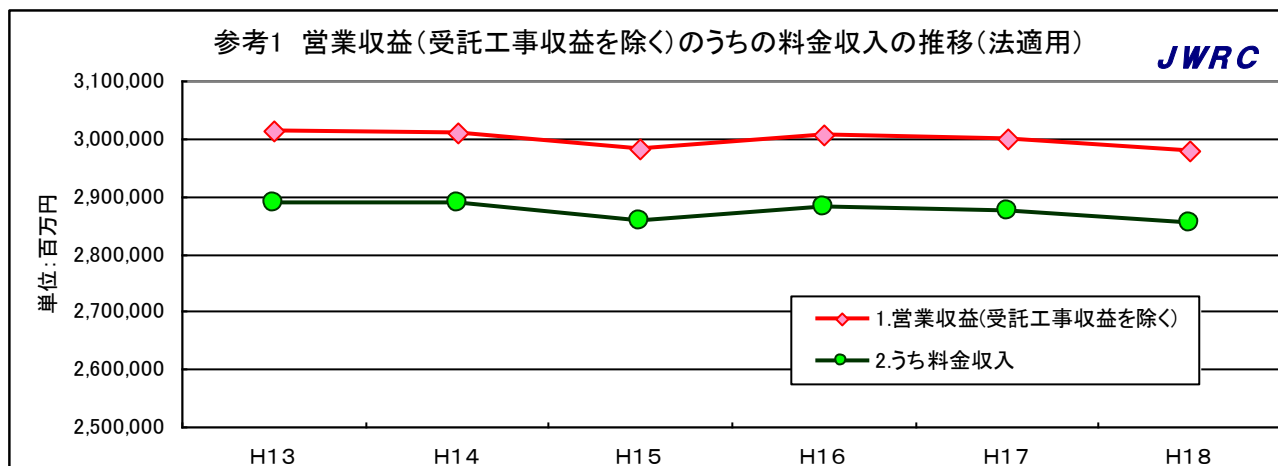
(出典) 第7回水道ビジョン検討会（平成16年2月12日（木））
追加説明資料1 財政計画の将来像

【参考1】 営業収益（受託工事収益を除く）のうちの料金収入の推移（法適用）

参考1 営業収益(受託工事収益を除く)のうちの料金収入の推移(法適用)

(単位:百万円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H18-H13	H18/H13
1.営業収益(受託工事収益を除く)	3,012,976	3,010,938	2,981,147	3,007,569	2,998,970	2,980,187	▲ 32,789	98.9%
2.うち料金収入	2,888,334	2,889,590	2,858,035	2,882,934	2,873,553	2,854,858	▲ 33,476	98.8%



[参考2] 総費用に占める負担金・補助金の推移

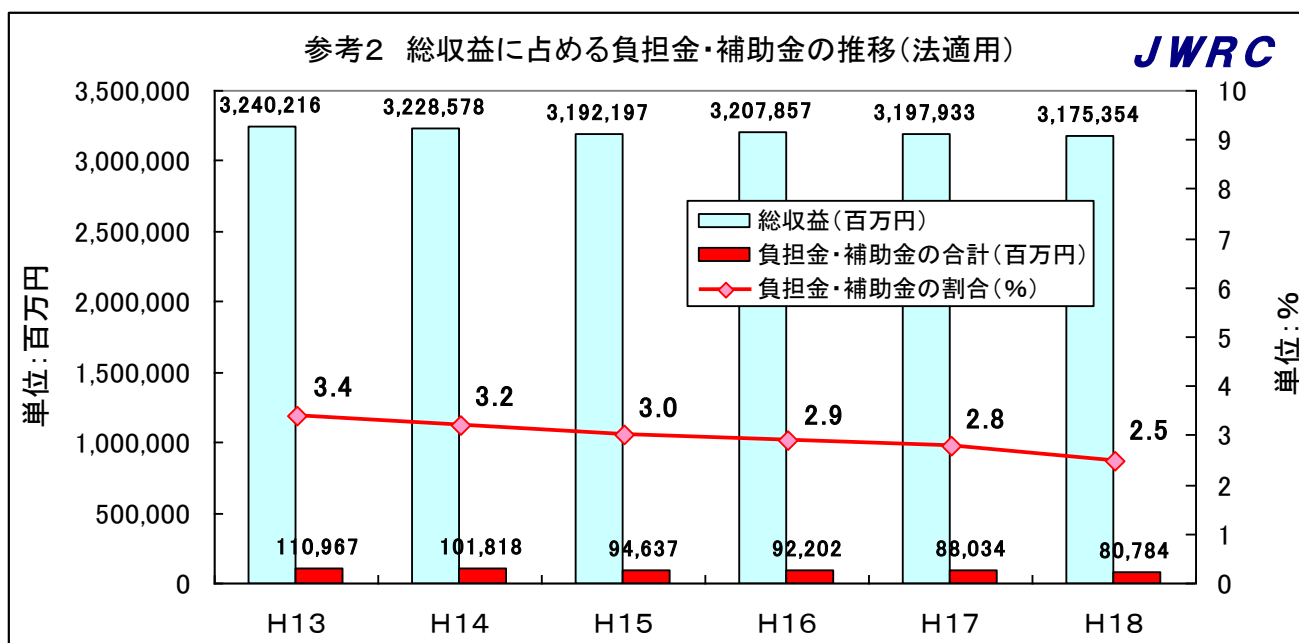
総収益に占める「負担金・補助金の合計」の割合は、以下に示すとおり減少傾向が続いている。

平成18年度でみると、総収益に占める負担金・補助金の合計額は2.5%（金額で808億円）となっている。

また、負担金・補助金の合計額を平成13年度と平成18年度で比較すると、平成18年度は約302億円の減となっている。

参考2 総収益に占める負担金・補助金(H13～H18)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H18-H13
1. 他会計負担金(百万円)	19,547	15,067	11,234	11,691	11,841	11,397	▲ 8,150
2. 他会計補助金(百万円)	86,081	81,582	78,135	75,447	71,127	64,179	▲ 21,902
3. 国庫(県)補助金(百万円)	5,339	5,169	5,268	5,064	5,066	5,208	▲ 131
4. 負担金・補助金の合計(百万円)	110,967	101,818	94,637	92,202	88,034	80,784	▲ 30,183
5. 総収益(百万円)	3,240,216	3,228,578	3,192,197	3,207,857	3,197,933	3,175,354	▲ 64,862
6. 負担金・補助金の割合(%)	3.4	3.2	3.0	2.9	2.8	2.5	



3. 企業債現在高の推移

企業債現在高の平成7年度末、平成12年度末、平成17年度末及び平成18年度末の状況は、表3、図3-1、図3-2に示すとおりであり、最近、高利率のものが大きく減少している。

その結果、支払利息が減少することにより、総費用・経常費用の減に大きく寄与しているといえよう。

しかしながら、次の参考表に示すように、平成18年度末現在においても、例えば、利率が6.0%以上のものが約1兆6369億円（企業債現在高の14.1%）残っており、このような高利率である企業債の解消が支払利息のさらなる減少に寄与することとなると考えられる。

(参考表)

(単位:百万円、カッコ書は構成比)

利率	平成7年度末	平成12年度末	平成17年度末	平成18年度末
4.0%未満	1,546,689(14.3%)	5,637,658(44.6%)	7,616,562(64.1%)	7,768,955(67.2%)
4.0%以上 6.0%未満	3,670,802(33.8%)	3089710(24.5%)	2,282,034(19.2%)	2,158,608(18.7%)
6.0%以上	5,639,881(51.9%)	3,895,954(30.9%)	1,984,061(16.7%)	1,636,871(14.1%)
合計	10,857,372(100%)	12,623,322(100%)	11,882,657(100%)	11,564,434(100%)

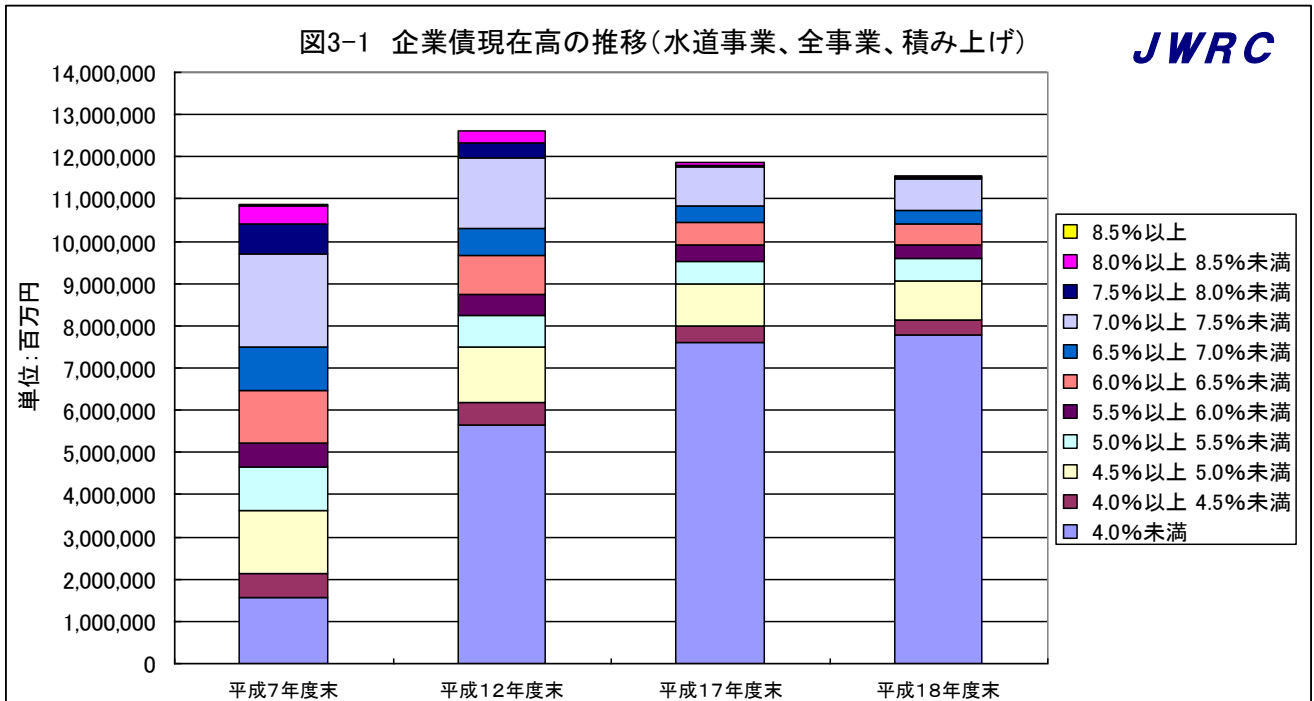
表3 企業債現在高の推移(水道事業、全事業)

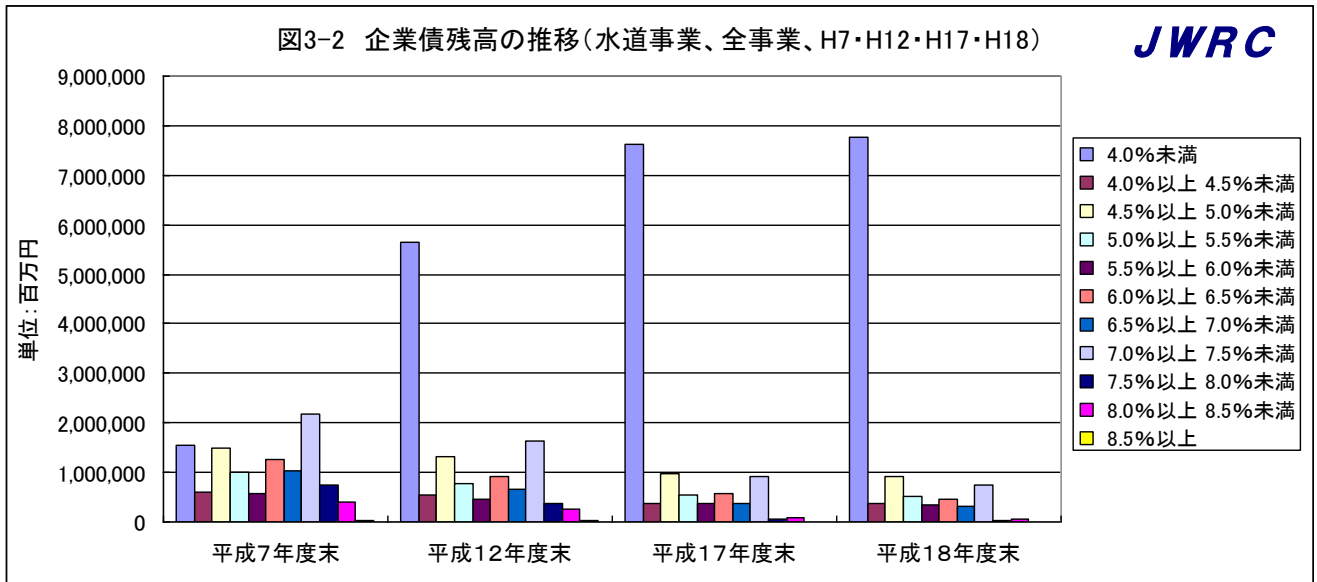
(単位:百万円)

利率	平成7年度末	平成12年度末	平成17年度末	平成18年度末
4.0%未満	1,546,689	5,637,658	7,616,562	7,768,955
4.0%以上 4.5%未満	597,269	542,743	376,810	364,941
4.5%以上 5.0%未満	1,497,703	1,318,427	983,228	927,435
5.0%以上 5.5%未満	1,006,892	760,615	556,944	517,695
5.5%以上 6.0%未満	568,938	467,925	365,052	348,537
6.0%以上 6.5%未満	1,247,446	923,291	560,896	467,796
6.5%以上 7.0%未満	1,037,377	667,482	371,111	327,914
7.0%以上 7.5%未満	2,181,619	1,639,525	920,713	752,757
7.5%以上 8.0%未満	736,991	379,008	51,046	26,238
8.0%以上 8.5%未満	408,799	266,815	71,825	55,767
8.5%以上	27,649	19,833	8,470	6,399
合計	10,857,372	12,623,322	11,882,657	11,564,434

図3-1 企業債現在高の推移(水道事業、全事業、積み上げ)

JWRC





4. 事業区分別・現在給水人口規模別総収益・総費用等の状況(平成18年度)

表4-1～4-2及び図4-1～4-2は、事業区分別・現在給水人口規模別にみた平成18年度の総収益・総費用等を示したものである。

事業区分別では、平成17年度とほぼ同様に、「末端給水事業」及び「用水供給事業」が純利益・経常利益を計上しており、「建設中の事業」及び「簡易水道事業」は若干の損失となっている。

一方、末端給水事業の現在給水人口規模別では、いずれの規模においても純利益・経常利益を計上しており、収益的収支の面では良好な状況にあるといえよう。

表4-1 事業区分別総収益・総費用及び経常収益・経常費用(平成18年度実績) (単位:百万円)

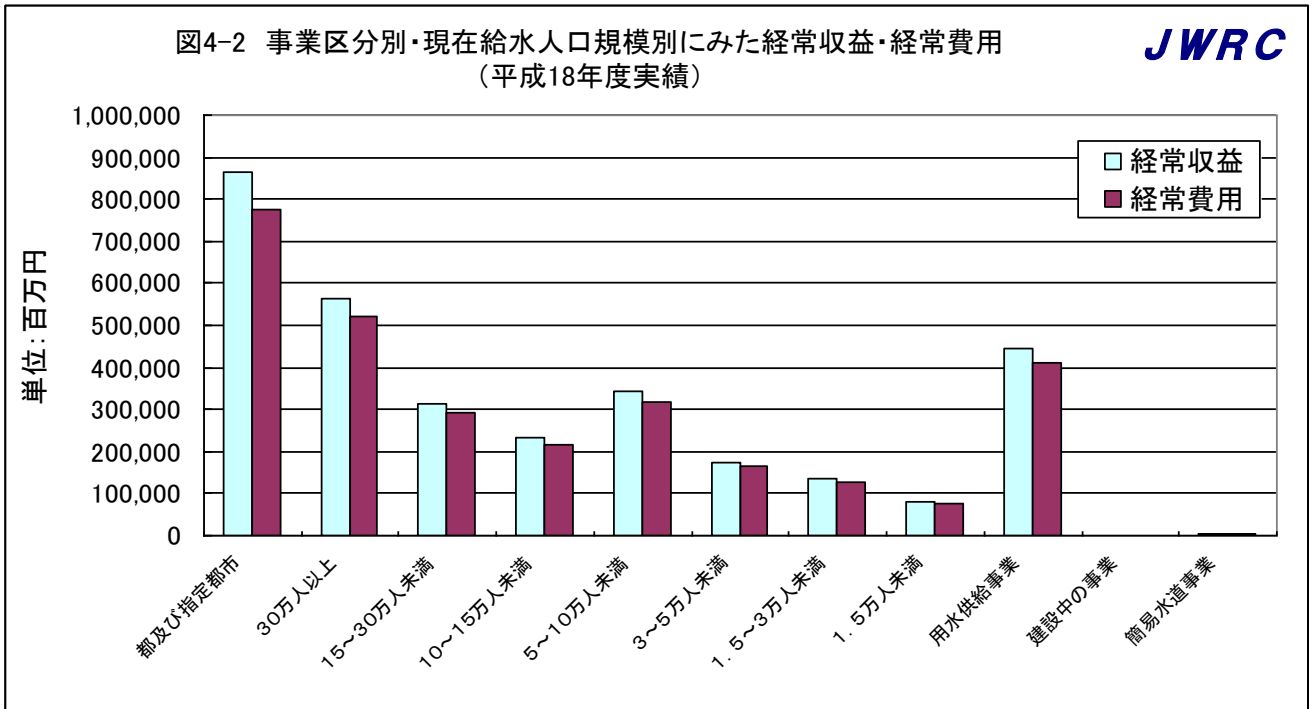
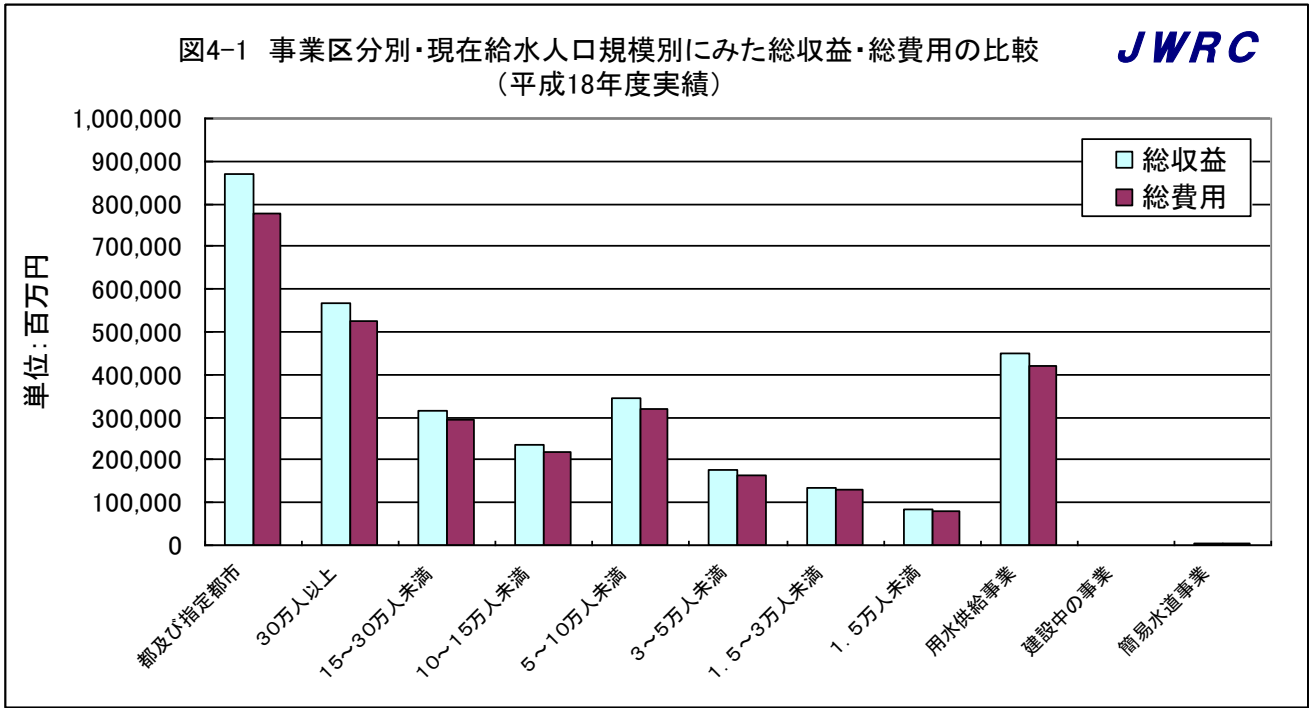
	①総収益	②総費用	③(=①-②)	④経常収益	⑤経常費用	⑥(=④-⑤)
末端給水事業	2,722,080	2,510,745	211,335	2,711,818	2,501,572	210,246
用水供給事業	449,644	418,576	31,068	443,643	410,958	32,685
建設中の事業	42	43	-1	42	43	-1
簡易水道事業	3,588	3,632	-44	3,580	3,619	-39
総計	3,175,354	2,932,996	242,358	3,159,083	2,916,192	242,891

(純損益)

(経常損益)

表4-2 末端給水事業における現在給水人口別総収益・総費用及び経常収益・経常費用(平成18年度実績)(単位:百万円)

	①総収益	②総費用	③(=①-②)	④経常収益	⑤経常費用	⑥(=④-⑤)
都及び指定都市	869,648	777,958	91,690	866,138	777,182	88,956
30万人以上	566,139	525,226	40,913	562,322	523,155	39,167
15～30万人未満	315,443	295,324	20,119	314,766	294,239	20,527
10～15万人未満	234,286	218,921	15,365	234,161	218,180	15,981
5～10万人未満	344,000	321,053	22,947	343,041	319,807	23,234
3～5万人未満	174,392	164,356	10,036	174,182	163,454	10,728
1.5～3万人未満	135,137	129,402	5,735	134,948	127,841	7,107
1.5万人未満	83,035	78,259	4,776	82,260	77,713	4,547
末端給水事業計	2,722,080	2,510,745	211,335	2,711,818	2,501,572	210,246



5. 水道事業の資本的支出の推移 (法適用)

水道事業の資本的支出の推移は表5及び図5-1~5-2に示すとおりであり、資本的支出の総額は、平成17年度に引き続き、平成18年度も対前年度比マイナスとなっている。

一方、企業債償還金については、水道ホットニュース第71号でも紹介したように、「水道事業(法適用)全体でみると、利息のみならず企業債元金(旧債)償還額も平成16~17年度ごろをピークに、その後減少する」と見込まれていたが、実際に、平成18年度の企業債償還金は平成17年度を下回る結果となっており、今後も引き続き減少傾向に向かうものと見込まれる。

しかしながら、建設改良費の減少には依然として歯止めがかかっておらず、この点は非常に気掛かりである。

表5 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－金額－

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13
建設改良費	1,728,402	1,724,897	1,709,176	1,559,272	1,426,315	1,301,329
企業債償還金	405,366	424,374	449,012	512,529	503,956	543,521
(うち建設改良のための企業債償還金)	367,359	387,124	412,163	450,671	466,869	506,865
その他	85,671	79,871	94,134	68,656	65,532	61,791
合計(資本的支出)	2,219,439	2,229,142	2,252,322	2,140,457	1,995,803	1,906,641

	H14	H15	H16	H17	H18
建設改良費	1,225,919	1,164,098	1,128,840	1,053,040	998,837
企業債償還金	612,469	668,603	720,312	770,995	750,038
(うち建設改良のための企業債償還金)	572,234	623,613	668,100	690,448	674,798
その他	91,046	83,784	90,047	82,746	92,403
合計(資本的支出)	1,929,434	1,916,484	1,939,200	1,906,781	1,841,278

図5-1 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－積み上げ－

JWRC

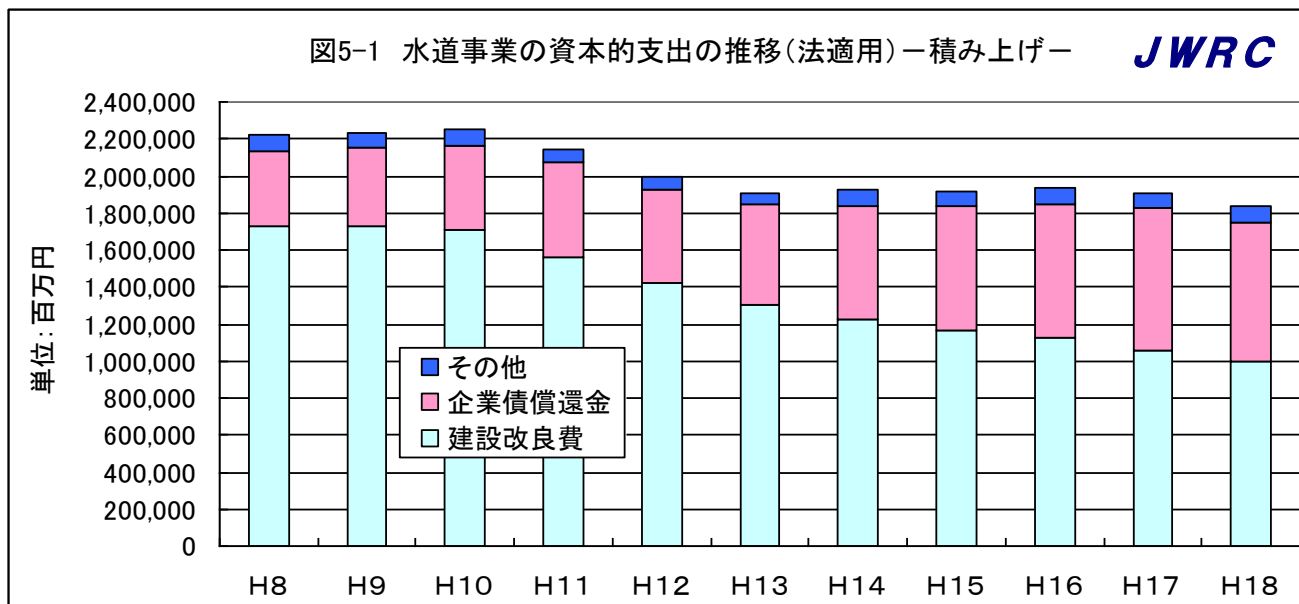
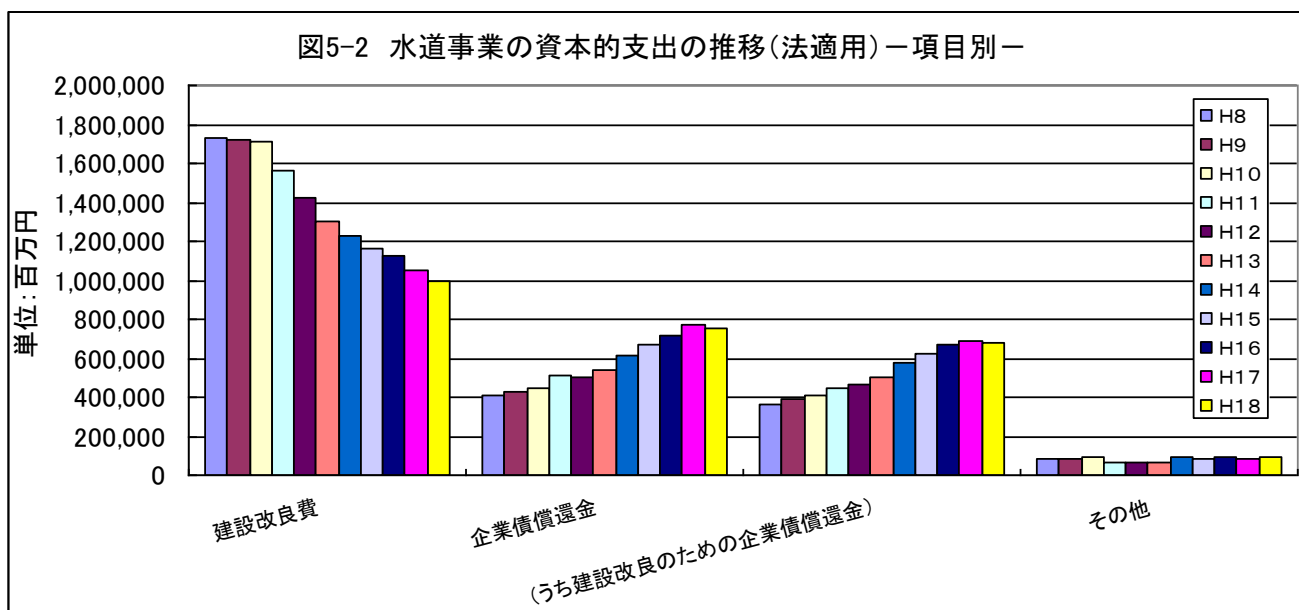


図5-2 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－項目別－



6. 企業債元利償還の状況

企業債の償還については元利均等方式によるものが多いと考えられるので、図 6-1 に示すように、平成 8 年度から平成 16 年度までは企業債元利償還の総額は増加傾向にあったが、平成 16 年度をピークとして減少に転じている。

一方、平成 13 年度を境として、「元金の償還」が「利息の償還」を上回るようになってきている。

また、収益的収支においては既に「支払利息が減少」しているが、資本的収支においても平成 17 年度をピークに「企業債償還金（元金）が減少」していくことが見込まれる。

先にも述べたように、利息のみならず企業債元金（旧債）償還額も平成 17 年度をピークに、その後減少すると見込まれ、今後、企業債元利償還額は（低金利にある最近の状況の中で、企業債の新規発行を見込んだとしても）、利息・元金ともに減少していくものと考えられる。

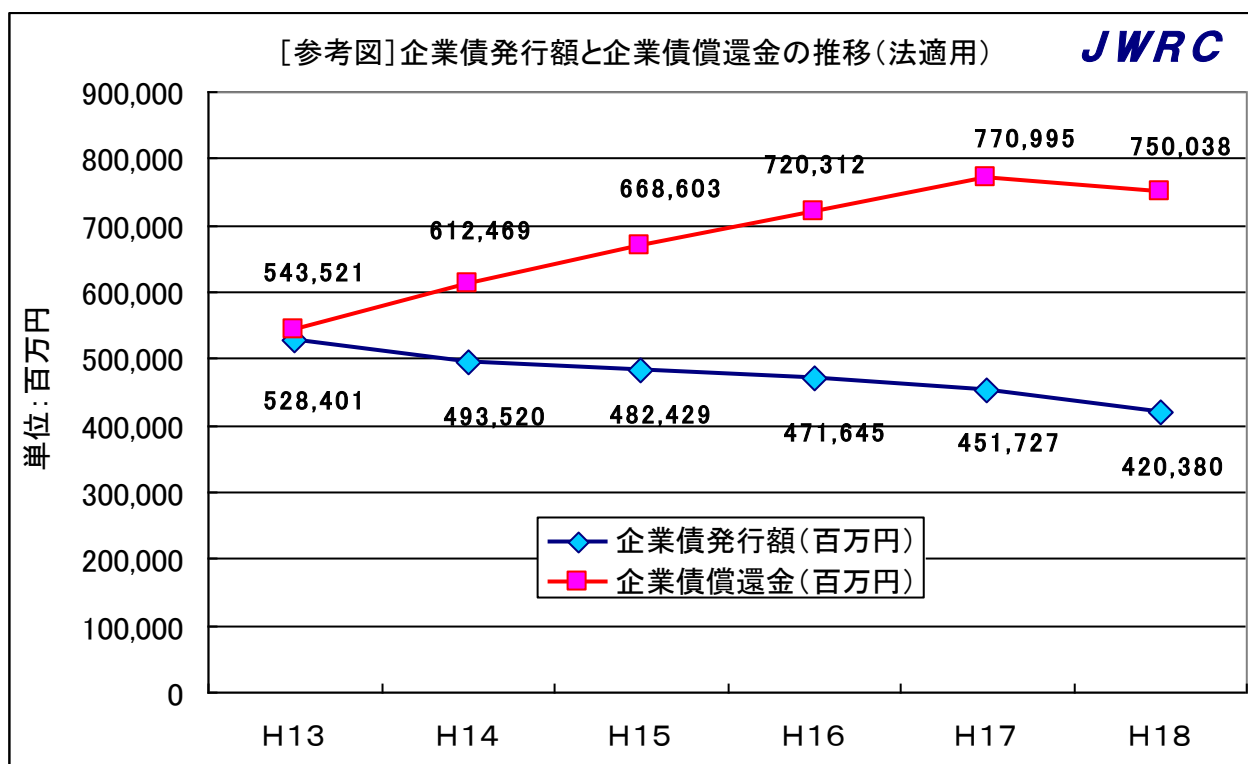
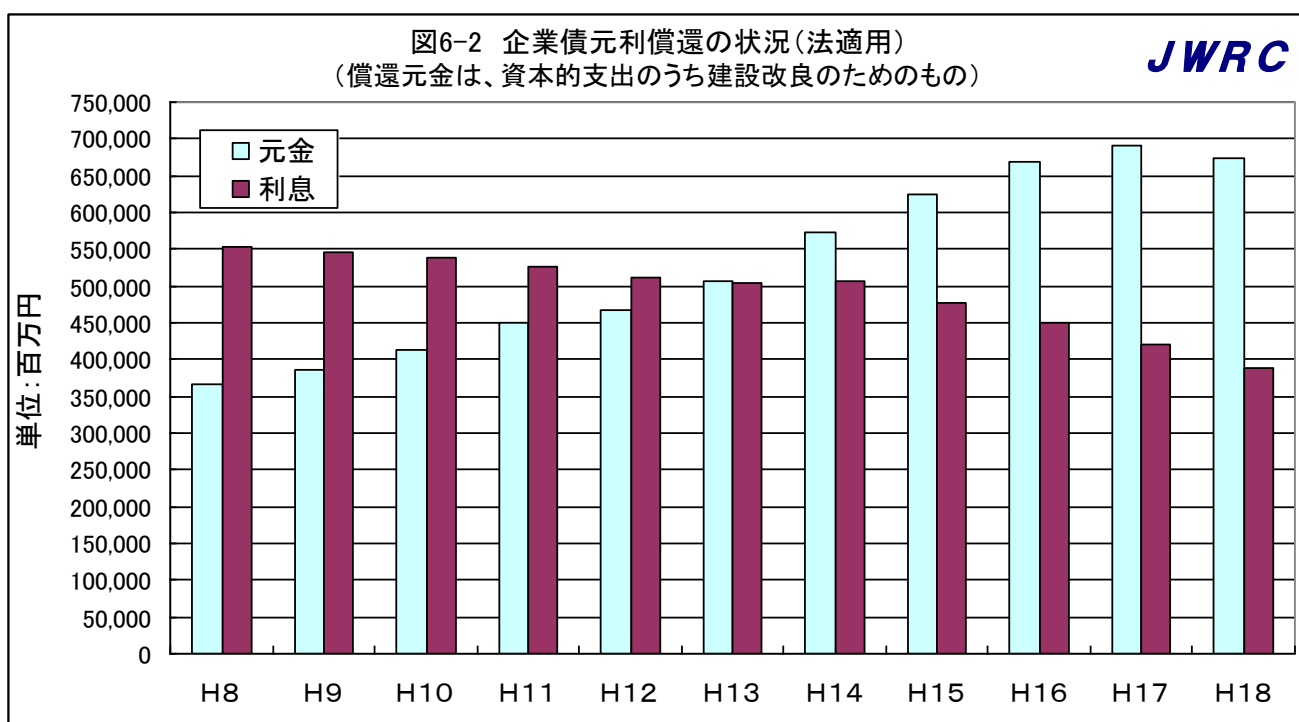
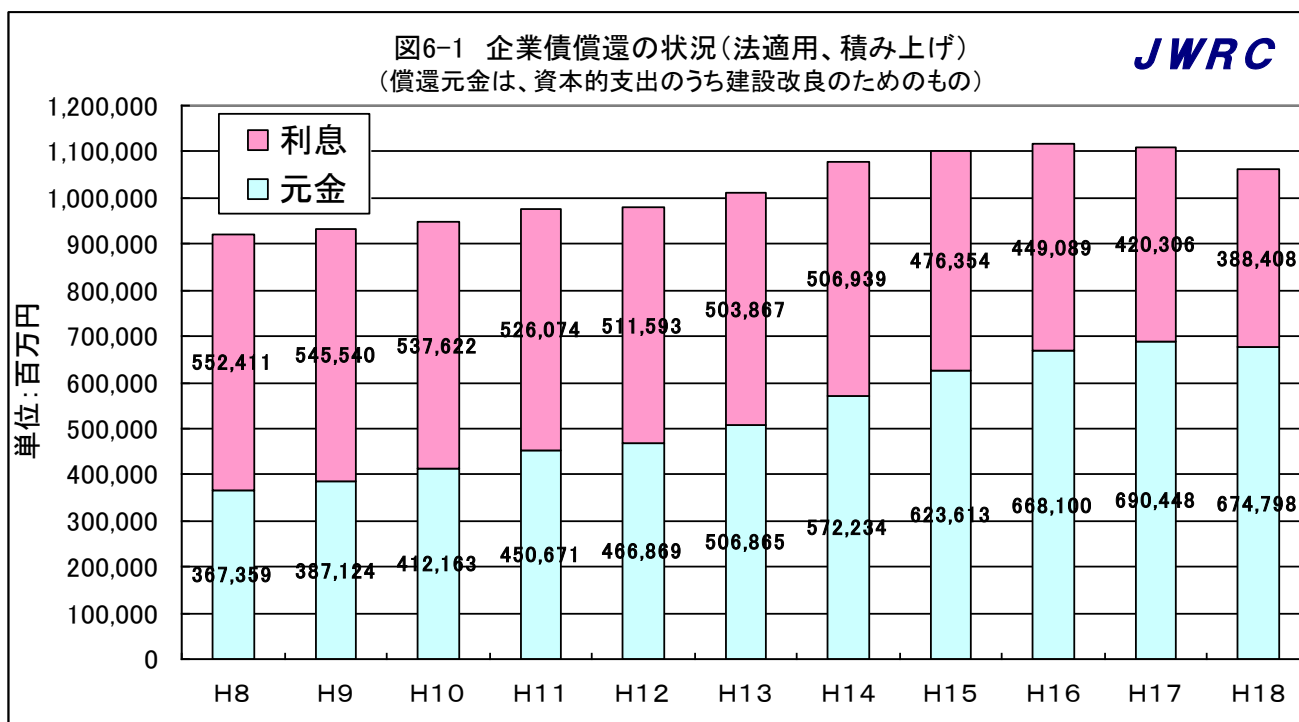


表 6 企業債元利償還の状況

(法適用、償還元金は資本的支出のうち建設改良のためのもの)

(単位: 百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13
料金収入	2,676,893	2,759,812	2,803,696	2,821,471	2,858,951	2,888,334
元金	367,359	387,124	412,163	450,671	466,869	506,865
利息	552,411	545,540	537,622	526,074	511,593	503,867
合計	919,769	932,664	949,785	976,745	978,461	1,010,733
	H14	H15	H16	H17	H18	
料金収入	2,889,590	2,858,035	2,882,934	2,873,553	2,854,858	
元金	572,234	623,613	668,100	690,448	674,798	
利息	506,939	476,354	449,089	420,306	388,408	
合計	1,079,173	1,099,966	1,117,190	1,110,755	1,063,207	



(文責) センター常務理事兼技監 安藤 茂

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (財)水道技術研究センター ホットニュース担当
E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。